



2021年3月26日

石油資源開発株式会社

デロイトトーマツグループ

苫小牧における産業間連携を活用したカーボンリサイクル事業の実現可能性調査の開始について

石油資源開発株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：藤田昌宏）は、デロイト トーマツ グループのデロイト トーマツ コンサルティング合同会社（本社：東京都千代田区、代表執行役社長：佐瀬真人）とともに、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」）が公募した「コンビナート等における産業間連携を活用したカーボンリサイクル事業の実現可能性調査」において「苫小牧を拠点とする産業間連携調査」（以下「当該事業」）を本年3月に受託し、当該事業を開始しましたのでお知らせします。

経済産業省は、2019年6月に策定した「カーボンリサイクル技術ロードマップ」において、CO₂を資源として捉え、これを分離・回収し、素材や燃料へ再利用することにより、大気中へのCO₂排出を抑制していく「カーボンリサイクル」を将来有望な技術の一つとして位置付け、研究開発及び社会実装を推進する方針を示しました。このロードマップの中で、セクターカップリング（産業間連携）は、2030年をターゲットとした取り組みとして挙げられています。

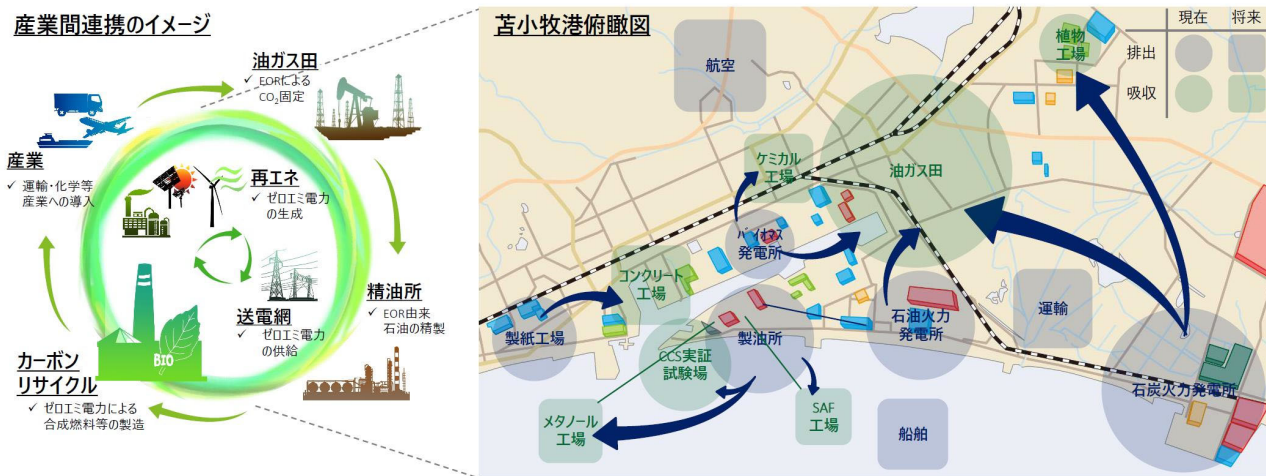
カーボンリサイクル技術の普及には個々の技術や製造プロセスの効率化・コスト低減に加え、他産業との連携、特にコンビナートなどにおけるカーボンリサイクル技術の活用に向けた環境整備が重要です。NEDOが進める「コンビナート等における産業間連携を活用したカーボンリサイクル事業の実現可能性調査」は、こうした観点のもと、既存のコンビナートなどを調査対象として、各工場の特性を踏まえたエネルギーバランスやCO₂の回収と再利用の産業間連携に向けた現状調査を行い、CO₂排出量の大幅な削減につながるカーボンリサイクル事業の実現可能性調査を行うものの一つです。

当該事業では、北海道苫小牧市と苫小牧港を拠点に、都市全体のゼロエミッション化に資するカーボンリサイクル事業の産業間連携による組成を目指します。苫小牧は油ガス田、製油所、火力発電所、空港、製造業に加え、バイオマス産業や苫小牧 CCS 実証試験センターなどが立地しており、CO₂の排出・回収・利用に関わる主要なバリューチェーンが集約されている国内唯一の港湾です。今後は、苫小牧周辺に立地する工場などにおける電力・熱などのエネルギーバランスやCO₂などのマテリアルバランスを分析し、産業間連携を活用したカーボンリサイクル事業の組成を検討していきます。

石油資源開発株式会社およびデロイト トーマツ コンサルティング合同会社は、苫小牧市役所、地域産業、ならびに関係団体の意見と政府の方針を踏まえながら、苫小牧における産業間連携を活用したカーボンリサイクル事業の実現による、持続可能な脱炭素社会への貢献を目指してまいります。

以上

【参考図】



<実施内容>
 本事業では北海道苫小牧港を調査対象とし、港湾周辺に立地する工場等の特性を踏まえたエネルギーバランスやCO2等のマテリアルバランスについて現状調査と将来シナリオの策定を実施し、産業間連携を中心とした都市全体におけるCO2排出量の大幅削減につながるカーボンリサイクル事業の実現可能性調査を行う。